

TPP協定に関する本県農業への影響について

H28.2.22 岐阜県農政部

【影響額試算の前提】

- 試算対象は、国が試算した関税率10%以上かつ国内生産額10億円以上の33品目（農畜産物19品目^{※1}、林水産物14品目^{※2}）のうち、県内生産のある農畜産物13品目とした。
- 試算方法は、国が平成27年12月24日に公表した「政府試算」及び平成28年1月18日に示した計算シートにより、合意内容の最終年における生産額への影響を算出した。
- トマト、ほうれんそうなど県の主要園芸品目や輸出については、国は影響試算を行っていないため、県においても定性的な評価とした。

※1 農産物（19品目）：米、小麦、大麦、砂糖、でん粉原料作物、牛肉、豚肉、牛乳乳製品、小豆、いんげん、落花生、こんにゃくいも、茶、加工用トマト、かんきつ類、りんご、パイナップル、鶏肉、鶏卵

※2 林水産物（14品目）：合板等、あじ、さば、いわし、ほたてがい、たら、いか・干しするめ、かつお・まぐろ類、さけ・ます類、こんぶ類、のり類、うなぎ、わかめ、ひじき

1 生産減少額の試算

(単位：億円)

品目	協定発効前の生産額	生産減少額	影響年
農産物	307	1	
米	285	0	
小麦	4	1	9年目
大麦	0.1	0	
小豆	0.2	0	
こんにゃくいも	0.1	0	
茶	9	0	
かんきつ類	3	0	
りんご	5	0	
畜産物	342	8~15	
牛肉	127	4~8	16年目
豚肉	65	2~4	10年目
牛乳乳製品※	0.1	0	
鶏肉	22	1	11年目
鶏卵	127	1~2	13年目
合計	649	9~16	

※飲用牛乳は含まない。

1 品目別の生産減少額の試算

※原則として政府試算の考え方に準じて計算

(1) 米

<試算の考え方>

- ・ 現行の国家貿易制度や枠外税率を維持することから、国家貿易以外の輸入の増大は見込み難いことに加え、国別枠の輸入量に相当する国産米を政府が備蓄米として買い入れることから、国産主食用米のこれまでの生産量や農家所得に影響は見込み難い。

<県への影響>

○生産減少額：0億円（県生産額285億円）

(2) 小麦

<試算の考え方>

- ・ マークアップの引下げに伴い国産麦価格が下落するおそれ。
- ・ 国家貿易制度の下で、新たな国別枠を通じた輸入は、既存枠を通じた輸入の一部が置き換わることが基本であることに加え、体質強化対策や経営所得安定対策を適切に実施することにより、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。

<県への影響>

○生産減少額：1億円（県生産額4億円）

[具体的試算]

- ・ 関税に相当する「マークアップ」引下げ額（7.8円/kg）分の価格低下による生産額の減少を見込む

(3) 大麦

<試算の考え方>

- ・ マークアップの引下げに伴い国産麦価格が下落するおそれ。
- ・ 国家貿易制度の下で、新たなT P P枠を通じた輸入は、既存枠を通じた輸入の一部が置き換わることが基本であることに加え、体質強化対策や経営所得安定対策を適切に実施することにより、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。

<県への影響>

○生産減少額：0億円（県生産額0.1億円）

(4) 小豆

<試算の考え方>

- ・ 枠外関税が維持されるため、国産との置き換わりは生じず、TPP参加国以外からの輸入がTPP参加国からの輸入への切り替わりにとどまること等から、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。

<県への影響>

○生産減少額：0億円（県生産額0.2億円）

(5) こんにゃくいも

<試算の考え方>

- ・ TPP参加国からの輸入実績がほとんどなく、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。

<県への影響>

○生産減少額：0億円（県生産額0.1億円）

(6) 茶

<試算の考え方>

- ・ TPP参加国からの輸入実績がほとんどなく、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。

<県への影響>

○生産減少額：0億円（県生産額9億円）

(7) かんきつ類（うち うんしゅうみかん）

<試算の考え方>

- ・ 関税削減に伴い国産価格が下落するおそれ。
- ・ 国産うんしゅうみかんは輸入オレンジとの価格差がある中で品質面で差別化され、国産みかん果汁も稀少的商材として外国産と差別化が図られていることに加え、体質強化対策を適切に実施することにより、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。

<県への影響>

○生産減少額：0億円（うんしゅうみかんの県生産額3億円）

(8) りんご

<試算の考え方>

- ・ 関税削減に伴い国産価格が下落するおそれ。
- ・ 国産りんごは品質面で国際的に高い競争力を有しており、国産りんご果汁も稀少的商材として外国産と差別化が図られていることに加え、体質強化対策を適切に実施することにより、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。

<県への影響>

○生産減少額：0億円（県生産額5億円）

(9) 牛肉

<試算の考え方>

- ・ 関税削減に伴い国産価格が下落するおそれ。
- ・ 長期の関税削減期間を確保するとともにセーフガードを措置。国内産牛肉のうち、和牛・交雑種牛肉は、品質・価格面で輸入牛肉と差別化されていることなどから、当面、輸入の急増は見込み難く、体質強化対策や経営安定対策を適切に実施することにより、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。

<県への影響>

○生産減少額：4～8億円（県生産額127億円）

[具体的試算]

- ・ 輸入牛肉の関税は150円/kg減少。
- ・ 輸入牛肉と競合するホルスタイン種については、関税減少額と同額～半分程度（75～150円/kg）の価格が低下（低下率6～12%）するが、県産の当該牛肉の占める生産割合は0.8%と僅かなため、影響は極めて軽微。
- ・ 一方、これら以外の飛騨牛をはじめとした和牛及び交雑種については、品質面で差別化できるものの、ホルスタイン種の価格低下率の1/2程度の価格低下（96～195円/kg、低下率3～6%）を見込み、4～8億円の生産額の減少が想定される。

(10) 豚肉

<試算の考え方>

- ・ 関税削減に伴い国産価格が下落するおそれ。
- ・ 長期の関税削減期間を確保し、差額関税制度・分岐点価格を維持するとともに、セーフガードを措置。コンビネーション輸入が引き続き行われるのではないかと想定されることなどから、当面、輸入の急増は見込み難く、体質強化対策や経営安定対策を適切に実施することにより、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。

<県への影響>

- ・ 生産減少額：2～4億円（県生産額65億円）

[具体的試算]

- ・ 輸入豚肉の関税は43円/kg減少。
- ・ 輸入豚肉と競合する銘柄外豚肉（県内の生産比率50%）については、関税減少額と同額～半分程度（22～43円/kg）の価格が低下（低下率3～7%）。これにより、1.1～2.1億円の生産額の減少を見込む。
- ・ 一方、銘柄豚肉（プライベートブランド化し安定取引されている豚肉（県内の生産比率50%））については、銘柄外豚肉の価格低下率の1/2程度の価格低下（12～24円/kg、低下率2～3%）を見込み、0.6～1.2億円の生産額の減少を見込む。
- ・ 銘柄外豚肉、銘柄豚肉をあわせて、2～4億円の生産額減少を見込む。

※政府試算の考え方に準じて計算しているが、銘柄豚肉の割合を、国は全体の40%としているが、実態に合わせ、岐阜県は50%とした。

(11) 乳製品

<試算の考え方>

- ・ 関税削減に伴い国産価格が下落するおそれ。
- ・ バター・脱脂粉乳等は現行の枠外税率を維持した上で、TPP枠を設定。ホエイは長期の関税撤廃期間及びセーフガードを措置するとともに、熟成チーズ等は長期の関税撤廃期間を確保することから、当面、輸入の急増は見込み難く、体質強化対策や経営安定対策を適切に実施することにより、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。

<県への影響>

- ・ 生産減少額：0億円（加工向け生乳の県生産額0.1億円）

(12) 鶏肉

<試算の考え方>

- ・ 関税削減に伴い国産価格が下落するおそれ。
- ・ TPP参加国からの輸入実績が少量であることや、TPP参加国からの輸入の大宗を冷凍骨付きもも肉が占め、用途が限定されていることに加え、体質強化対策を適切に実施することにより、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。

<県への影響>

○生産減少額：1億円（県生産額22億円）

[具体的試算]

- ・ 輸入鶏肉の関税は、23円/kg減少。
- ・ 業務加工用廉価品（冷凍、県内生産比率10%）については、関税減少額と同額～半分程度（12～23円/kg）の価格が低下（低下率3～5%）を見込み、0.07～0.11億円の生産額の減少を見込む。
- ・ 業務加工用廉価品（冷蔵、県内生産比率10%）については、廉価品（冷凍）の価格低下率の1/2程度の価格低下（6～12円/kg、低下率1～3%）を見込み、0.03～0.07億円の生産額の減少を見込む。
- ・ これらを合わせて、1億円の生産減少を見込む。

(13) 鶏卵

<試算の考え方>

- ・ 関税削減に伴い国産価格が下落するおそれ。
- ・ TPP参加国からの輸入実績が少量であることや、TPP参加国からの輸入の大宗を加工卵が占め、用途が限定されていることに加え、体質強化対策を適切に実施することにより、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。

<県への影響>

○生産減少額：1～2億円（県産出額127億円）

[具体的試算]

- ・ 輸入鶏卵の関税は、16円/kg減少。
- ・ 業務加工用液卵（つなぎ仕向等、県内生産比率9%）については、関税減少額と同額～半分程度（8～16円/kg）の価格が低下（低下率4～8%）し、0.5～0.9億円の生産額の減少を見込む。
- ・ 業務加工用液卵（卵焼仕向等、県内生産比率9%）については、つなぎ仕向け等の価格低下率の1/2程度の価格低下（4～8円/kg、低下率2～4%）を見込み、0.2～0.5億円の生産額が減少。
- ・ これらをあわせて、1～2億円の生産減少額を見込む。

2 県の主要園芸品目に対する影響の評価

※国は影響試算を行っていないため、県も影響試算はしていない。

(1) 主要野菜

<国の分析>

トマト

- ・国内消費に占める輸入品の割合は1%程度。その5割が米国産。関税率は定率。
- ・影響は限定的と見込まれるが、長期的には、国産トマトの価格の下落も懸念されることから、生産性向上等の体質強化が必要。

ほうれんそう

- ・国内消費に占める輸入品の割合は極めて低い。ほぼ全量が米国産。関税率は定率。
- ・特段の影響は見込み難いが、国民生活上重要な指定野菜であり、さらなる競争力の強化が必要。

だいこん

- ・国内消費に占める輸入品の割合は1%未満。その9割が中国産。関税率は定率。
- ・特段の影響は見込み難いが、国民生活上重要な指定野菜であり、さらなる競争力の強化が必要。

にんじん

- ・輸入量の9割以上が中国産。関税率は定率。
- ・影響は限定的と見込まれるが、長期的には、国産にんじんの価格の下落も懸念されることから、生産性向上等の体質強化が必要。

(2) 主要果実

<国の分析>

かき

- ・国内消費に占める輸入品の割合は極めて低い。その9割以上がイスラエル産。
- ・特段の影響は見込み難いが、主要な品目であり、さらなる競争力強化が必要。

くり

- ・国内消費に占める輸入品のほぼ全量が中国と韓国からの輸入。
- ・特段の影響は見込み難いが、主要な品目であり、さらなる競争力強化が必要。

いちご

- ・国内消費に占める輸入品の割合は2%程度。ほぼ全量が米国産。
- ・ほとんどが業務用需要で、国産品の出回る時期と棲み分けがなされている。
- ・影響は限定的と見込まれるが、長期的には、国産いちごの価格の下落も懸念されることから、生産性向上等の体質強化が必要。

<県への影響>

- ・野菜・果実ともに県産品と輸入品では用途が競合せず、影響は限定的。

3 輸出に関する影響の評価（国は影響試算を行っていない）

※国は影響試算を行っていないため、県も影響試算はしていない。

（1）コメ

【対応】

- ・現在、日本の米の輸出量約4,500t（平成26年）のうち米国への輸出量は約80t（1.8%）であるが、関税の撤廃により輸出増加が見込めることから、今後、飛騨牛などと合わせ、販路開拓に取り組む。

（2）牛肉

【対応】

- ・平成27年10月1日、JA飛騨ミートの食肉加工施設が、アメリカ及びカナダ向け輸出施設認定を受けたところであり、関税撤廃までの間も大幅な無税枠が設定されたことから、販路拡大に取り組む。

（3）生鮮魚・冷凍魚

【対応】

- ・ベトナムにおけるマーケット調査を行った上で、県内養殖事業者のベトナム向け輸出施設の登録を支援し、販路拡大に取り組む。